

チャレンジ！！オープンガバナンス 2017 市民／学生応募用紙

地域課題タイトル (注1)	No.	タイトル	自治体名
	- (事務局用)	就労等を通じたシニア世代のセカンドライフの充実について	鎌倉市
アイデア名 (注1) (公開)	アクティブシニアによる事業創発・「鎌倉コモンズ」プロジェクト		

(注1) 地域課題タイトルは、COG2017 サイトの中に記載してある応募自治体の地域課題名を記入してください。

(注2) アイデア名は各チームで独自にアイデアにふさわしい名前を付けてください。

1. 応募者情報

チーム名 (公開)	Team Point for Million - 鎌倉市 百万都市化計画		
チーム属性 (公開)	<input checked="" type="radio"/> 1. 市民によるチーム	<input type="radio"/> 2. 学生によるチーム	<input type="radio"/> 3. 市民、学生の混成によるチーム
メンバー数 (公開)	4 名		
代表者情報	氏名 (公開)	四十万 浩	
メンバー情報	氏名 (公開)	四十万 大海、西村 力	

(注意書き) ※ 必ず応募前にご一読ください。

<応募の際のファイル名と送付先>

1. 応募の際は、ファイル名を COG2017_応募用紙_具体的チーム名_該当自治体名にして、以下まで送付してください。東京大学公共政策大学院の COG2017 サイトにある応募受付欄からもアクセスできます。 admin_padit_cog2017@pp.u-tokyo.ac.jp

<応募内容の公開>

2. アイデア名、チーム名、チーム属性、チームメンバー数、代表者氏名、「アイデアの説明」は公開されます。
3. 公開条件について：

「アイデアの説明」でご記入いただく内容は、クリエイティブ・コモンズの CC BY (表示) 4.0 国際ライセンスで、公開します。ただし、申請者からの要請がある場合には、CC BY-NC (表示-非営利) 4.0 国際ライセンスで公開しますので、申請の際にその旨をお知らせください。いずれの場合もクレジットの付与対象は応募したチームの名称とします。

(具体的なライセンスの条件につきましては、<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/legalcode.ja>、および、<https://creativecommons.org/licenses/by-nc/4.0/legalcode.ja> をご参照ください。また、クリエイティブ・コモンズの解説もあります。<https://creativecommons.jp/licenses/>)

4. 上記の公開は、内容を確認した上で行います。(例えば公序良俗に違反するもの、剽窃があるものなどは公表いたしません)
5. この応募内容のうち、「審査項目自己評価」は、非公開です。なお、内容に優れ今後の参考になりうると判断したものは、公開審査後アドバイスの段階で相談の上公開することがあり得ます。

<知的所有権等の取扱い>

6. 「アイデアの説明」中に、応募したチームで作成・撮影したものではない文章、写真、図画等を使用する場合、その知的所有権を侵害していないことを確認してください。具体的には、法令に従った引用をするか、や知的所有権者の許諾を取得し、その旨を注として記載してください。「審査項目自己評価」中も同様をお願いします。
7. 「アイデアの説明」中に、人が写りこんでいる写真を使用している場合、使用している写真に写りこんでいる人の肖像権またはプライバシーを侵害していないことを確認してください。

<チームメンバー名簿>

チームメンバーに関する情報を最終ページに記載して提出してください。(2. の扱いによる代表者氏名を除き、他のメンバーに関する情報は本人の同意があるものを除き COG 事務局からは非公開です。詳細は最終ページをご覧ください。)

2. アイデアの説明（公開）

（1）アイデアの内容、（2）アイデアの論拠、（3）実現までの流れ、の三項目に分けて記入してください。

（1）アイデアの内容（公開）

アイデアは、だれが、何を、どこで、いつ、どのように、する公共サービス（活動）なのか、これらの要素を入れて内容そのものをわかりやすく示してください。1 ページ以内でご記入ください。（必要に応じて図表を入れても構いません）

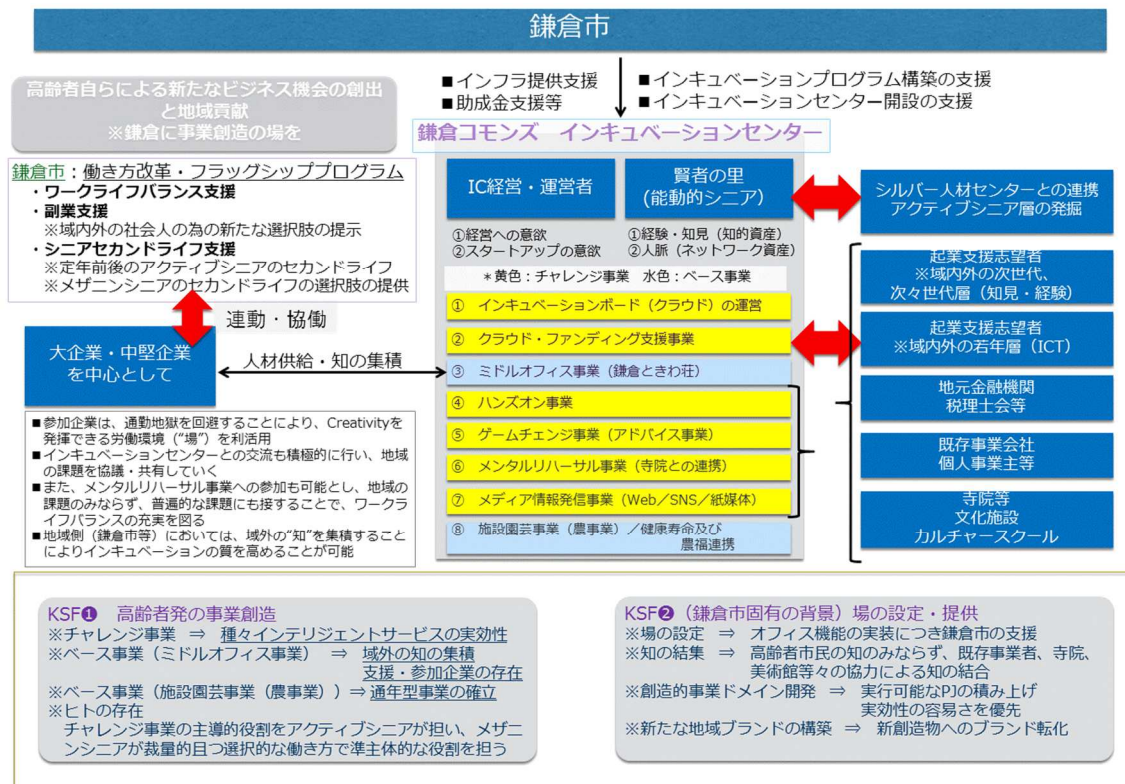
Executive Summary - 【鎌倉コモンズ・プロジェクト〜アクティブシニアによる知（事業）創発】

- ・ 鎌倉市在の高齢者が
- ・ 自らの経験・知見を基に、アクティブシニア発の起業、事業創発をし、
- ・ 自ら働く場を市内に確保の上、プロジェクトの立ち上げを行うと同時に、
- ・ 市の施策と連動し（より具体的にはシルバー人材センターとも連動の上）、次世代、次々世代と続く新たな事業を創発すべく、その仕組み（鎌倉インキュベーションセンター）の構築を図る

（1）高齢者層（次世代一次期高齢者層も含む）のグルーピング

高齢者世代、次世代のグループ化		
高度な知見を活用するグループ	事業創発PJの主体的なメンバー	高度に専門的な知識に留まらず、経営という視点で自ら実践する役割を担うのみならず、地域のメンターとしての役割も果たしていく
専門的な知見を活用するグループ	事業創発PJの準主体的メンバー	専門的な知識により、地域貢献やゲームチェンジャーとしての役割を担っていく
能動的な支援を要望するグループ	事業創発PJを側面的に積極支援するメンバー	自身の諸条件（時間、健康）を制約とはせず、能動的に、被雇用者としての立場を追求することで地域貢献を担っていく
準能動的な支援を要望するグループ	自身の諸条件（時間、健康）を制約としながらも積極的な意思のもとに支援するメンバー	自身の諸条件（時間、健康）を制約としながらも、いきがいの持続を目的・目標としてボランティアに地域貢献を担っていく

（2）全体概念図

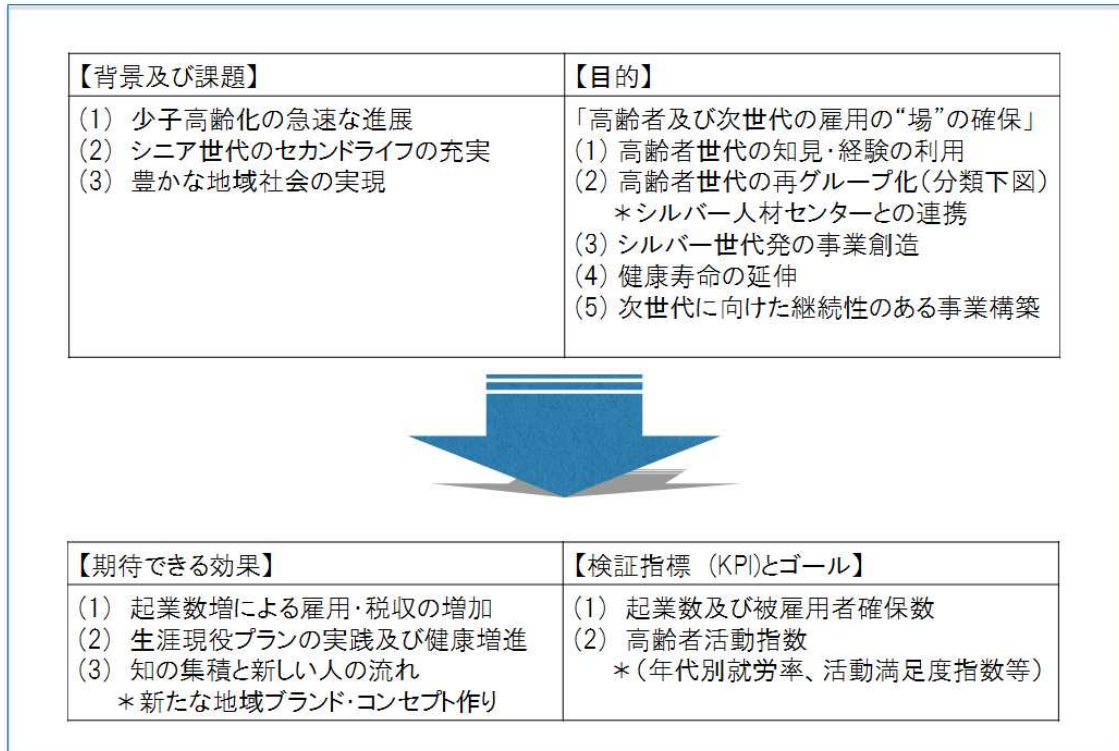


(2) アイデアの論拠（公開）

アイデアの論拠（なぜこのアイデアなのかの理由付け）について、それをサポートするデータ（統計類の数値データやアンケート・インタビューなどの定性データ）や証拠（資料や計画、既存の施策など）（以下：総称して「データ類」といいます）などを含めつつ、2 ページ以内でご記入ください。データ類は出所を明らかにしてください。

【参照すべきデータ類】

(1) 論拠の展開（下図）



(2) 論拠の参照データ等

① RESAS より（2014 年）企業数

企業数	RESAS 2014年より				
鎌倉市	5,219	比率	藤沢市	8,881	比率
卸売業・小売業	1,387	26.6%	卸売業・小売業	1,861	21.0%
宿泊業・飲食サービス業	921	17.6%	宿泊業・飲食サービス業	1,312	14.8%
不動産業・物品賃貸業	671	12.9%	不動産業・物品賃貸業	1,060	11.9%
建設業	412	7.9%	建設業	1,046	11.8%
医療・福祉	341	6.5%	医療・福祉	781	8.8%
製造業	180	3.4%	製造業	591	6.7%
生活関連サービス業、娯楽業	430	8.2%	生活関連サービス業、娯楽業	910	10.2%
学術研究、専門・技術サービス業	321	6.2%	学術研究、専門・技術サービス業	421	4.7%
教育・学習支援業	225	4.3%	教育・学習支援業	319	3.6%
サービス業（他に分類されないもの）	130	2.5%	サービス業（他に分類されないもの）	280	3.2%
運輸業、郵便業	38	0.7%	運輸業、郵便業	107	1.2%
情報通信業	118	2.3%	情報通信業	102	1.1%
金融業、保険業	35	0.7%	金融業、保険業	57	0.6%
農業、林業	8	0.2%	農業、林業	33	0.4%

◆ 鎌倉市と時間距離も近い藤沢市を比較すると、学術研究や専門・技術サービス業の比率は高く、また、教育・学習支援業もその比率は高い。更には、情報通信業の比率も高く、こうした事業領域における事業創発により、新たな地域の魅力を発する可能性がある。

② RESAS より（創業比率と黒字企業比率）

創業比率（2012－2014年）	鎌倉市	7.29%	藤沢市	8.01%	戸塚区	7.76%
黒字企業比率（2012年）	鎌倉市	77.80%	藤沢市	80.60%	横浜市	78.50%

- ◆ 近隣の藤沢市、戸塚区或いは横浜市との比較において、創業比率においても黒字企業比率においても数ポイント程度劣位している。高齢者自らのスタートアップにより、この GAP を埋めるチャレンジも必要である。

③ 鎌倉（市）のエッジ（優位性）とシニア層の意識（現況）

鎌倉市の優位性の構成要素と
鎌倉市のシニア世代の就労についてのアンケート調査報告書
平成29年3月 自由意見より（まとめ）



【解決方法】 高齢者自らがインキュベーションを可能とする仕組み作り（今後も続くアクティブシニア世代も踏まえ）

- 他者の知恵を積極的に取り込む（自分だけで考えない）。
- ワークライフバランスや副業といったトレンドとの融合を図る（何が高齢化地域社会に必要なのかを考える）
- 地理的（時間距離的）な優位性の発揮（働き方改革も踏まえ、優位性をアピール）
- 知的な高齢者層の存在と利活用（オリパラも含め、ビッグイベントに付随、増加するインバウンド対応等）

④本プロジェクトの特色

- ◆ 鎌倉在の高齢者の知見・経験を通じて、高齢者版スタートアップの仕組みを構築する。
- ◆ インキュベーション・ボードメンバーに IT 企業等で活躍する次世代層のチームインにより世代間融合を図る。
- ◆ 域外の知を集積する為に、ミドルオフィス事業を展開。
- ◆ 施設園芸による農業事業や、ミドルオフィスの管理・運営事業をベース事業とし、活動資金を担保。
 - * 作目の選定にもとるが、施設園芸・通年事業とし一定の収益を確保。遊休農地 8.4ha の（一部）解消の一助とし、被雇用者数の増加や健康増進、農福連携による総合的な地域貢献に資する事業を展開。

(3) アイデア実現までの流れ（公開）

アイデアを**実現する主体**、アイデアの**実現に必要な資源（ヒト、モノ、カネ）**の大まかな規模とその現実的な調達方法（制約がある場合にはその解決策を含む）、アイデアの**実現にいたるプロセスとマイルストーン**等、アイデア実現までの大まかな流れについて、**2 ページ以内**でご記入ください。（必要に応じて図表を入れても構いません）

(1) アイデアを実現する主体

- ・鎌倉市在住のインキュベーションセンターセットアップ・シニアベンチャー希望者（事業創発者）
⇒ シニア人材センター等の協力・連動等により、候補者の絞り込み（自薦・他薦等も含め）

(2) アイデアの実現に必要な資源

① ヒト

- ・本趣旨に賛同する高齢者人材（当初 3,4 名でスタート）
- ・IT 実装の為の支援者（企業）或いは外部協力者（チームイン前提）

② モノ

- ・“場”の設定が必要なため、公的施設の一部開放、経済的な優位利用等（鎌倉市の協力）
- ・IT インフラについては、既存インフラ（SNS 等々）の利活用を最優先

③ カネ

- ・初期プロジェクトドライブ期間の必要資金支援（助成金、或いはシニア・クラウド・ファンディングー寄付金型）
- ・鎌倉市からの種々支援
- ・当該 PJ において、ハンズオン事業については、ロイヤルティー等の徴収も検討（或いは成功報酬一括型）

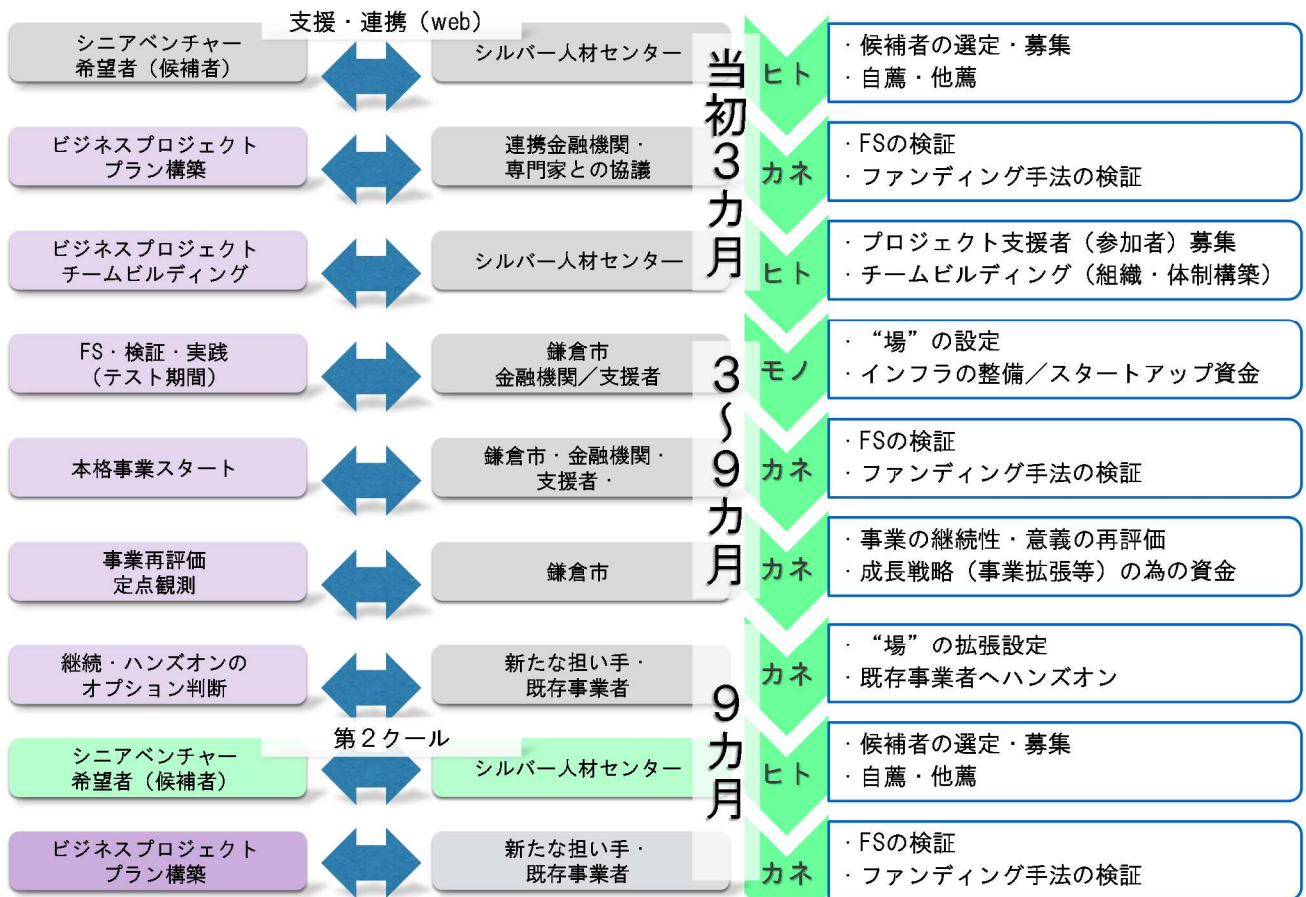
(3) 鎌倉 commons の基礎的な事業基盤（除くロイヤルティー、成功報酬等） * Full Year ベース

3ヶ年事業収支計画

* 確実性の高い事業収入をベースに算定
(単位：千円)

		初年度	2年目	3年目	3ヶ年 累計
収入					
① 鎌倉 commons 会費収入	スポンサー料（年間） 3千円/月/1社・者	120	240	360	720
支援者数		40	80	120	120
② 寄付型支援 (or 助成金等)	月額100千円	1,200	1,200	1,200	3,600
③ ミドルオフィス事業	15坪/6社/月額15万円	1,800	1,800	1,800	5,400
④ 施設園芸・農福連携事業 (30a規模)		3,600	3,600	3,600	10,800
収入 合計		4,920	5,040	5,160	15,120
支出					
① 鎌倉 commons・セットアップ・維持費用等		2,000	1,200	1,200	4,400
② ミドルオフィス事業セットアップ・維持費用		500	360	360	1,220
③ 施設園芸・農福連携事業 (85%)		3,060	3,060	3,060	9,180
④ その他オペレーションコスト		0	0	0	0
支出 合計		5,560	4,620	4,620	14,800
事業利益 -単年-		-640	420	540	320
事業利益 -累計-		-640	-220	320	320
事業利益率 -単年-		-13%	8%	10%	2%

(3) アクションフローと時間軸 (捕捉説明)



以降のアクションは同様/プロジェクトの最長期間を18ヵ月と設定

【その他補足説明】

- * プロジェクトの進捗については柔軟性をもった対応も検討。
- * アクションフローは、鎌倉コモンズ- (シニア) インキュベーションセンターのセットアップの流れを示している。
 まずは、当該センターの確立 (仕組み作り) を最優先課題とする。
- * 各シニアインキュベーション PJ の取扱期間を最長で 18 カ月を期限とするもので、当該期間より短縮される場合もある。
- * インキュベーションセンターは、シニアインキュベーションの先行事例となることも一つの目的とする。
 爾後、高齢者による自発的な取組が活発化した場合には、都度上記フローの改訂、修正を実施する。
- * また、カテゴリーによっては、インキュベーションが多様化、複合化することも考えられる為、ロードマップそのものの見直しの修正も必要となる。
- * 本案では、ベース事業の一つとして、施設園芸事業・農福連携事業を組み入れている。これは、地域貢献を一つのベースとする考えで、農福連携等の取り込みを実践するというもの。一方で、一次産業における IT 化の取組は今後必須と思われる為、積極的にチャレンジすべき事業構成要素 (高齢者向け IT 教育サービスも組み込むことも) と認識。6 次化等への取組みも視野に入れる。